

第4章 計画の内容

基本目標Ⅰ 男女の人権が尊重される社会

重点課題1 男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶

【現状と課題】

すべての人は、日本国憲法にうたわれている個人の尊重と法の下での平等に基づき、性別にかかわらず個性や能力を発揮できる機会が確保され、自分の生き方を自分で選択し、かつ、人生を豊かに生きる権利を有しますが、その基本的な人権を侵害するものの一つに、様々な暴力が存在します。そのうち、ドメスティック・バイオレンス*（以下、「DV」という。）、性犯罪、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等の暴力は、被害者のほとんどが女性であり、その背景には、性別による固定的な役割分担意識や、男女の経済的格差、上下関係など男女が置かれている状況等に根ざした社会の構造的問題があり、これらの暴力の根絶は、男女共同参画を推進していく上で喫緊の課題です。

平成23年度に実施した市民意識調査によると、「大声でどなられる（精神的暴力）」については42.6%、「外出を制限される（社会的暴力）」については14.0%、「嫌がっているのに性的な行為を強要される（性的暴力）」については13.6%、「生活費を渡してもらえない（経済的暴力）」については7.8%、「医師の治療が必要とまらない程度の暴行を受ける（身体的暴力）」については7.2%の市民が「経験がある」と回答しており、いずれの暴力についても、「経験がある」という回答割合は、女性が男性を大きく上回っています。また、身体的暴力を受けた経験のある方に、その相談先についてたずねたところ、「どこにも相談しなかった」と回答した人が40.9%を占め、DVは潜在化しやすい特性があるといえます。

こうしたことから、暴力は犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの社会的認識の徹底等、暴力を根絶するための社会基盤づくりをさらに推進するとともに、「霧島市配偶者等からの暴力*防止及び被害者支援に関する計画」に基づき、DV被害者の保護・自立支援に関する施策を総合的に推進していく必要があります。

*ドメスティック・バイオレンス

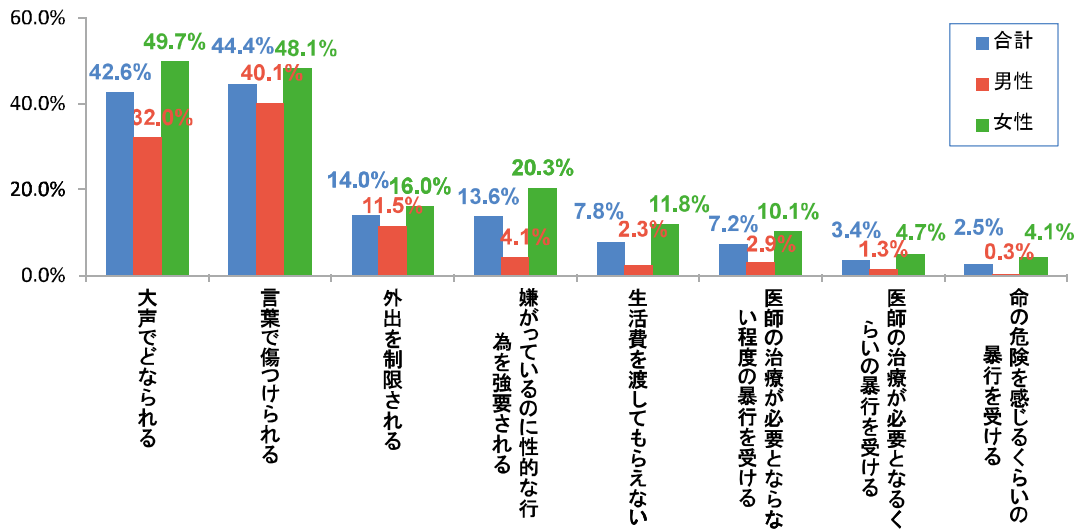
配偶者、交際の相手方等親密な関係にあり、又は親密な関係にあった男女間において、個人の尊厳を侵すような身体的、精神的、社会的、経済的又は性的な暴力をいう。（霧島市男女共同参画推進条例第2条第6号）

*配偶者等からの暴力

配偶者暴力防止法においては、配偶者（事実婚を含む。）及び元配偶者（婚姻中に引き続き離婚後（事実上離婚したと同様の事情に入ることを含む。）も暴力を受ける場合）からの暴力を「配偶者からの暴力」と定義し、同法の対象にしていますが、「配偶者等からの暴力」は、これに加えて、恋人（交際相手）や以前つきあってきた恋人など親密な関係にある者も含まれます。

◆DVを受けた経験

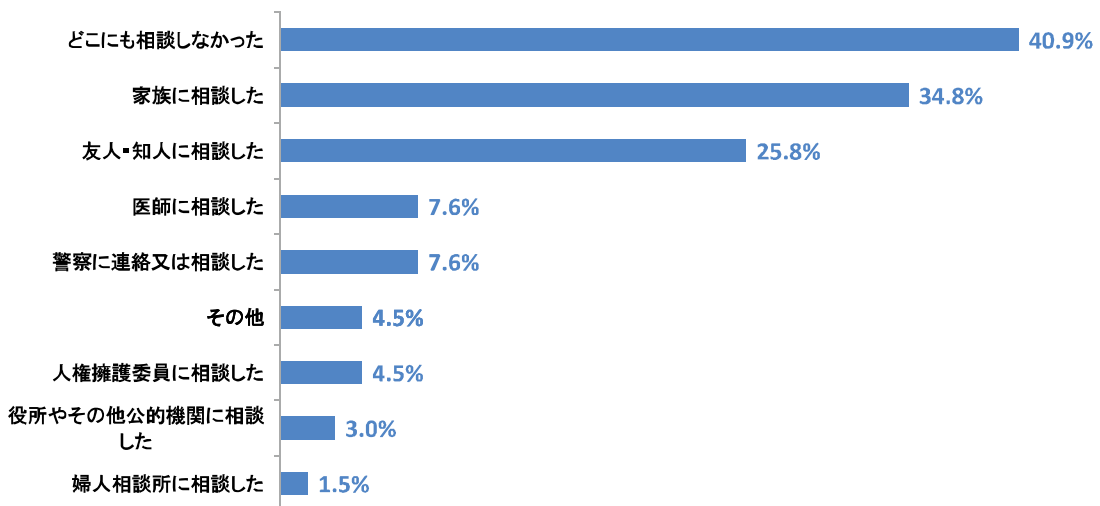
N=829（男性=312 女性=484 性別未記入=33）



資料：平成 23 年度霧島市男女共同参画に関する市民意識調査

◆身体的暴力を受けた方の相談先

N=66（男性=10 女性=54 性別未記入=2）



資料：平成 23 年度霧島市男女共同参画に関する市民意識調査

施策の方向（１）暴力の根絶のための社会基盤づくり

暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの社会的認識の徹底等、暴力を根絶するための社会基盤づくりを推進します。

具体的施策

① 暴力を容認しない意識の醸成

関係機関等と連携して広報・啓発活動を実施し、暴力は決して許さないという意識の醸成を図ります。

No	主な取組	所管課	備考
1	「女性に対する暴力をなくす運動*」を中心とした広報・啓発	企画政策課	
2	人権相談・女性の人権ホットライン*の周知・広報	市民課	
3	人権に関する啓発講演会等の開催	市民課	
4	人権啓発センターにおける人権に関する学習会の実施	市民課	
5	人権学習会等の開催	生涯学習課	
6	子どもに対する暴力根絶に向けた広報啓発	児童福祉課	新規掲載*
7	有害図書等の環境浄化活動の推進	生涯学習課	
8	メディア・リテラシー*向上のための学習機会の提供	メディアセンター	



女性に対する暴力根絶のためのシンボルマーク

*女性に対する暴力をなくす運動

毎年11月12日から25日（女性に対する暴力撤廃国際日）までの2週間を運動期間とし、社会の意識啓発等、女性に対する暴力の問題に関する取組を一層強化するとともに、女性の人権の尊重のための意識啓発や教育の充実を図ることを目的として、実施されるものである。平成13年6月5日、国の男女共同参画推進本部において決定された。

*女性の人権ホットライン

配偶者やパートナーからの暴力、職場等におけるセクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為といった女性をめぐる様々な人権問題についての相談を受け付ける専用相談電話である。電話は最寄の法務局・地方法務局につながり、相談は女性の人権問題に詳しい法務局職員又は人権擁護委員が受け付ける。

*新規掲載

後期計画において新たに掲載した「主な取組」。

*メディア・リテラシー

メディア（新聞やテレビ、インターネットなどの情報）を主体的に読み解く能力、メディアにアクセスし、活用する能力、メディアを通じコミュニケーションする能力の3つを構成要素とする複合的な能力のこと。（国の第3次男女共同参画基本計画）

② 若年層を対象とする暴力予防啓発

関係機関等と連携して、教育関係者、生徒・学生等を対象に研修会を実施するなど、交際相手間における暴力の防止に向けた取組を進めます。特に、子どもたちに対して、個人の尊厳を傷つける暴力は許さないという意識を持ち、一人ひとりの人権を尊重した対等な人間関係を築くことを学習する機会を提供します。

No	主な取組	所管課	備考
9	デートDV*防止のためのセミナー等の開催	企画政策課 生涯学習課	新規掲載

③ 暴力根絶に向けた防犯等の取組の促進

暴力の予防・防止の観点から、地域に密着した防犯活動等を実施します。

No	主な取組	所管課	備考
10	防犯灯、安全灯の整備	安心安全課	
11	防犯パトロール等の実施	安心安全課	



女性に対する暴力をなくす運動の様子
*パープルリボン、女性に対する暴力根絶運動のシンボルマークです。

*デートDV

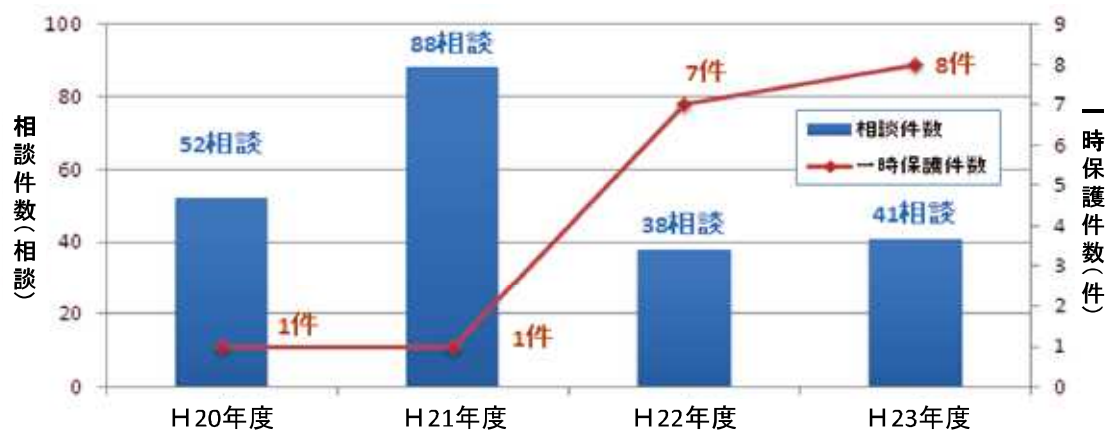
恋人や交際相手などの親密な関係にある者からふるわれる暴力。

施策の方向（２）配偶者等からの暴力防止及び被害者支援の推進

（霧島市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する計画）

DV被害者への相談体制の充実や関係機関との連携強化を図り、被害者の保護、自立支援に向けた総合的な対策を推進します。

◆DV相談件数及び一時保護*件数



資料：企画政策課調べ

*相談件数は、「児童福祉課及び企画政策課の相談窓口」並びに「女性のための無料相談の相談」の合計

具体的施策

① 被害者の安全確保と情報の保護

DVは、家庭内で行われることが多く、外部から発見することが困難な上、被害者が加害者の下から逃げることができない場合があるため、周囲の人の発見・通報が大変重要です。また、子どもの目の前で行われる暴力は、直接子どもに対して向けられた行為ではなくても、子どもに著しい心理的外傷を与えるものであれば児童虐待に当たるため保護命令*制度の利用について、適切に情報提供や助言を行います。

さらに、加害者に転居先の住所や子どもの転校先等の個人情報が知られてしまうと、被害者は加害者から追跡され連れ戻されるなどの危険にさらされてしまう可能性があるため、市の各窓口で保有する被害者情報に関しては、加害者側に住居情報等が伝わってしまうことなどがないよう十分留意します。

*一時保護

暴力を避けるために家を出たいと思っても、加害者に知られずに身を寄せる場所がない場合に、被害者が一時的に避難する手段。

*保護命令

配偶者暴力防止法に基づく制度で、裁判所が被害者からの申立てにより、身体に対する暴力や生命等に対する脅迫を受ける恐れが大きいとき、加害者に対し発する発令。「接近禁止命令」と「退去命令」がある。

No	主な取組	所管課	備考
12	福祉関係者及び医療関係者等と連携した早期発見・対応	企画政策課 児童福祉課	
13	配偶者暴力防止法に基づく通報及び児童虐待防止法に基づく通告制度の広報	企画政策課 児童福祉課	
14	緊急時の安全確保における警察との連携	児童福祉課	
15	一次保護施設等における保護の実施	児童福祉課	
16	保護命令発令時等における被害者への支援強化	児童福祉課	
17	住民基本台帳の閲覧等の制限	市民課	
18	被害者の情報管理の徹底	企画政策課 関係各課	

② 相談体制の充実

被害者は加害者の支配下に置かれ、暴力に対する不安と恐怖、絶望感を抱えながら生活しており、こうした状況に置かれている被害者が安心して相談できる相談窓口の周知と、適切な支援につなぐ相談体制を強化します。

また、様々な心のケアを必要とする被害者は、DVに対する理解が不足している相談員等の不適切な対応によって、さらに二次被害*を受けることもあります。二次被害を防止し、本人の意思を尊重した支援を行うため、相談員等の研修を充実させ資質の向上に努めます。

No	主な取組	所管課	備考
19	相談窓口の周知強化	企画政策課 児童福祉課	
20	配偶者暴力相談支援センター*及び警察署等と連携したDVに関する相談体制の充実	企画政策課 児童福祉課	
21	DVに起因する児童虐待等に関する相談体制の充実	児童福祉課	
22	相談員等人材の養成及び資質向上のための研修の実施	企画政策課	
23	被害者支援に職務上関連のある職員等に対する研修	企画政策課	

*二次被害

被害者から相談を受けた家族・友人等の本来は被害者の味方になるべき人たちが、被害者を責めるような言動をとることによって、被害者を更に傷つけること。

*配偶者暴力相談支援センター

配偶者暴力防止法第3条の規定により、都道府県に設置が義務付けられている施設で、被害者の相談に応じ、自立支援のための情報提供等の援助を行う中核的な相談・支援機関である。

平成24年4月現在、県の機関では、県女性相談センター、県男女共同参画センター並びに各地域振興局及び支庁の保健福祉環境部計9箇所が指定されている。

③ 被害者の自立支援の充実

DV被害者がこれまでの生活の場を離れ新たな場所で自立するには、住居の確保、経済的基盤の確立、心身の回復、就労場所の確保、子どもの養育など様々な問題があるため、関係機関と連携し被害者の自立支援の充実を図ります。

No	主な取組	所管課	備考
24	被害者の市営住宅への優先入居	建築住宅課	
25	被害者の母子生活支援施設*の入所	児童福祉課	
26	被害者の生活再建に関する情報提供及び支援	企画政策課 児童福祉課 生活福祉課	
27	被害者の自立への精神的な支援	児童福祉課 健康増進課	
28	被害者の子どもへの支援	児童福祉課	

④ 関係機関の協力・連携

DV被害者一人ひとりのニーズに対応していくには市だけでは限界があるため、県、関係市町や民間団体等、広域的かつ広範な支援を行う連携体制の構築を図る必要があります。また、加害者更生のための取組については、国等の研究成果を把握し、被害者の安全の確保を第一に考えた実践のあり方について検討を行います。

No	主な取組	所管課	備考
29	「暴力事案相談業務等に係る関係機関連絡会議」による関係機関との連携強化	企画政策課 児童福祉課	
30	加害者に対する教育の調査・研究	企画政策課	

目標値

項目	現状値		目標値	
	数値	年度	数値	年度
DVまたはセクシュアル・ハラスメントを受けた市民の割合	8.2%	23	6.6%	29
配偶者暴力防止法を知っている市民の割合	54.8%	23	80.0%	29
「女性のための無料相談*」の認知度	28.3%	23	33.0%	29

*母子生活支援施設

様々な事情で生活が困難な母子家庭等を保護するとともに、自立促進のための支援を行う施設。

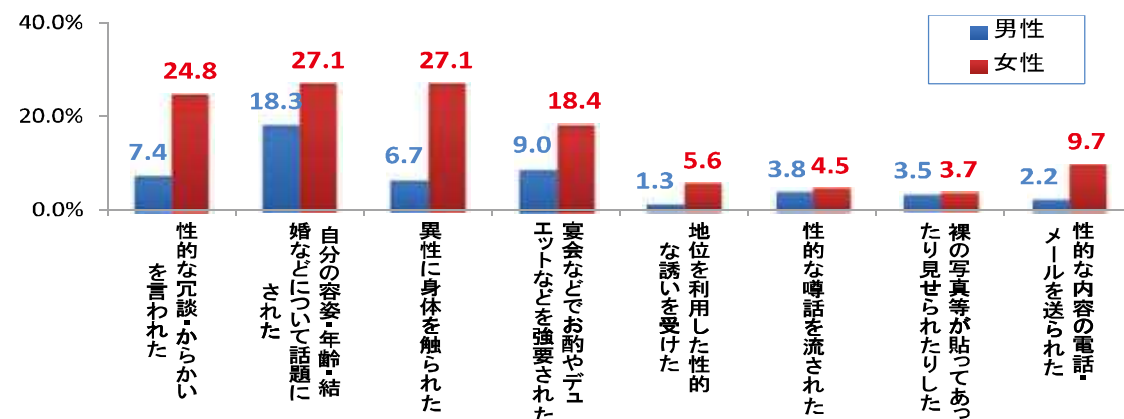
*女性のための無料相談

国分及び隼人地区において、毎月1回、女性専用の無料相談を実施している。

施策の方向（3）セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進

セクシュアル・ハラスメント*の防止に向けた取組が進むよう啓発に努めるとともに、未然防止のための広報・啓発活動を行います。

◆セクシュアル・ハラスメントを受けた経験 N=829（男性=312 女性=484 性別未記入=33）



資料：平成 23 年度霧島市男女共同参画に関する市民意識調査

具体的施策

① 雇用の場における防止対策の促進

職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止が盛り込まれた男女雇用機会均等法及び同法に基づいて定められた「事業主が雇用管理上配慮すべき事項」の周知を図ります。

No	主な取組	所管課	備考
31	市職員を対象とした相談窓口の設置	総務課	新規掲載
32	事業者におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の把握	企画政策課 商工振興課	新規掲載
33	事業者に対するセクシュアル・ハラスメントに関する法律制度等の普及・啓発	商工振興課	

② 教育の場における防止対策の促進

教育現場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策については、教職員等を対象とした研修の実施や苦情処理機関の周知等の取組を推進します。

No	主な取組	所管課	備考
34	教育関係者を対象としたセクシュアル・ハラスメント防止対策の実施	企画政策課 教育総務課	

*セクシュアル・ハラスメント

性的な言動により相手に不快感を与え、相手の就労環境その他生活環境を害し、又は不利益を与える行為をいう。（霧島市男女共同参画推進条例第2条第5号）